

令和7年度 福島県流域下水汚泥処理計画書

1 目的・主旨

下水汚泥は速やかに処理しなければならないため、災害等不測の事態に備えると共に日々の安定した処理体制の構築を図る。

また、汚泥処理に係る費用を抑制しながら、国の施策に沿った肥料化を中心とした発生汚泥の有効利用の確保を目指す。

2 基本方針

- (1) 汚泥処理にかかる費用を抑えることを最優先とする。
- (2) 国の施策や地域内循環として、県内でのコンポスト化を優先するが、県内での全量コンポスト化ができない場合は、県外での有効利用（コンポスト化・セメント原料）を図る。
- (3) 災害等により下水処理場が機能停止になった場合や民間再資源化施設が受入れ不可能となった場合等、不測の事態が生じた場合のリスク管理として、県内外での中間処理・最終処分も必要となる。

3 処分先の優先順位

上記、基本方針に基づき、処分先の優先順位は以下のとおりとする。

- (1) 県内の民間再資源化施設（コンポスト化施設）
- (2) 県外の民間再資源化施設（コンポスト化施設、セメント工場等）
- (3) 県内外の中間処理施設及び最終処分場（リスク対応）

4 県中浄化センターの放射能対策について

原発事故の影響により、県中浄化センターにおいては今なお下水汚泥から100Bq/kg超の放射能が検出され続けていることから、放射能濃度により一時的に汚泥を貯留し、受け入れ可能な処分先へ搬出するため、平成30年度から仮設汚泥貯留施設を運用している。

（以下は基本的な運用条件）

- 100Bq/kg未滿など：セメント工場（各社独自の受入条件）
- 200Bq/kg以下：コンポスト化施設（農林水産省消費・安全局長通知）
- 200Bq/kg超：中間処理施設及び最終処分場

5 リスクの分散方法

- (1) 流域下水道4処理場及び白河・西郷全体で複数の再資源化施設・処分場を確保し、リスク軽減を図る。
- (2) 上記の不測の事態に対し、迅速に搬出ができるよう一定量の契約で焼却・埋立等の処分場を確保する。

6 調達（契約）方法

- (1) サウンディング型市場調査について

契約に先立ち、民間事業者の新規参入意向や汚泥処理に対する意見等を調査するため、サウンディング型市場調査を実施する。

- (2) 処理場毎の契約について

令和7年度の各処理場の契約方法については、以下のとおりとする。

① 県北浄化センター

県北浄化センターは地元の反対により汚泥を場内に貯留することができないため、曜日や日中・夜間別に複数者と契約している。

放射能濃度が十分低下し価格が安定しているところだが、令和5年4月に福島市堀河処理区（一部合流区域）を接続した影響を一定期間把握したうえで複数年契約を検討することとし、令和7年度の契約は単年度契約とする。

② 県中浄化センター

県中浄化センター仮設汚泥貯留槽（100t）により汚泥を1日程度場内に貯留することは可能だが、現在においても汚泥から高濃度の放射性物質が検出されていることから、放射能濃度別に搬出ロットを設定のうえ、複数者と契約し、貯留することなく搬出している。放射能濃度低下による汚泥処分単価の影響を考慮し単年度契約とする。

③ あだたら清流センター、大滝根水環境センター

汚泥量が少なく、県内の再資源化施設で処理が可能。

放射能濃度が十分低下し、価格が安定していることから複数年（3ヶ年）契約とする。

④ 白河都市環境センター（白河市・西郷村）

県内の再資源化施設の受け入れ可能量が逼迫しており処理が不可能。

放射能濃度が十分低下し価格が安定していることから、県外の再資源化施設と複数年（30年）契約としている。

(3) 新たに汚泥の受け入れを希望する再資源施設・処分場への対応について

汚泥処理の透明性・公平性・競争性を確保する観点から、新規の業者が参入することの必要性は認められるが、その一方で実績の無い業者の参入は不適正処分等、汚泥の安定的な処理の確保に係る相当のリスクを抱える可能性があることから、新規事業者の参入については、以下の基準を設けることとする。

① 県が実施するサウンディング型市場調査にて、新規参入の意思表示をしていること。

② 過去5年間に於いて、福島県又は他の自治体と1年以上の下水汚泥処理契約の実績があることを基本とする。

③ 処分予定量は、施設の処理能力を超えないこと。

④ 汚泥が適切に処理されていることを確認するための現地調査の実施について、必要に応じ対応が可能であることや、次年度の汚泥搬出開始までに確実に施設の稼働が見込まれることが確認できること。

7 今後の取組

(1) 放射性物質に汚染された汚泥処理を確実にするため、放射能濃度測定を適宜・適切に実施する。

(2) 長期的・安定的な汚泥処理の在り方については、経済性・安定性、加えて県北浄化センターは地元の状況も踏まえて、全量搬出（民間施設活用方式）を継続する。

なお、県中浄化センターにおいては仮設汚泥貯留施設の更新時期を見据えて、将来の汚泥処理の在り方を引き続き検討していく。

ただし、現在行っている全量搬出（民間施設活用方式）と比較し、将来、変更した際の汚泥処理費用が同程度以下（安価）にはならない。